

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第17期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 利樹
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号
【電話番号】	03 - 6824 - 9393（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加賀谷 昭大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号
【電話番号】	03 - 6824 - 9396
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加賀谷 昭大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,864,287	2,898,817	2,890,480	3,163,396	4,376,490
経常利益 (千円)	151,232	187,243	331,165	506,704	826,135
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	174,197	128,396	202,194	293,566	527,420
包括利益 (千円)	172,001	54,873	217,846	352,209	528,850
純資産額 (千円)	3,641,754	3,703,886	3,917,439	4,251,762	4,670,476
総資産額 (千円)	4,108,850	4,058,515	4,266,736	4,853,188	5,504,264
1株当たり純資産額 (円)	575.93	584.53	613.79	218.77	240.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.79	20.47	32.07	15.25	27.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	27.78	20.40	31.67	15.18	26.27
自己資本比率 (%)	87.9	90.4	91.2	87.6	84.8
自己資本利益率 (%)	4.9	3.5	5.3	7.2	11.8
株価収益率 (倍)	11.2	20.5	19.2	30.0	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,911	253,085	281,333	642,278	687,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,108	117,790	123,963	318,535	716,587
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894	423	7,723	19,240	112,291
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,683,035	1,817,906	1,967,553	2,909,126	2,768,080
従業員数 (名)	178	175	175	175	202
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔9〕	〔11〕	〔16〕	〔22〕	〔40〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	2,854,570	2,898,817	2,890,480	3,163,396	4,329,054
経常利益 (千円)	183,618	187,356	331,168	506,707	842,610
当期純利益 (千円)	201,060	128,579	202,266	293,639	540,525
資本金 (千円)	1,621,836	1,623,736	1,638,564	1,670,507	1,670,507
発行済株式総数 (株)	6,371,200	6,379,300	6,442,100	6,577,000	19,731,000
純資産額 (千円)	3,642,751	3,705,066	3,918,692	4,253,088	4,684,907
総資産額 (千円)	4,109,777	4,059,625	4,267,918	4,854,444	5,483,429
1株当たり純資産額 (円)	576.09	584.72	613.98	218.84	241.07
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00	14.00	12.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(4.00)	(5.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.07	20.50	32.08	15.26	27.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	32.07	20.43	31.68	15.18	26.92
自己資本比率 (%)	87.9	90.4	91.2	87.6	85.4
自己資本利益率 (%)	5.7	3.5	5.3	7.2	12.1
株価収益率 (倍)	9.7	20.5	19.2	30.0	36.0
配当性向 (%)	-	-	24.9	30.6	24.0
従業員数 (名)	178	175	175	175	197
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[11]	[16]	[22]	[40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成27年3月期の1株当たり配当額14円には、創立15周年記念配当4円を含んでおります。

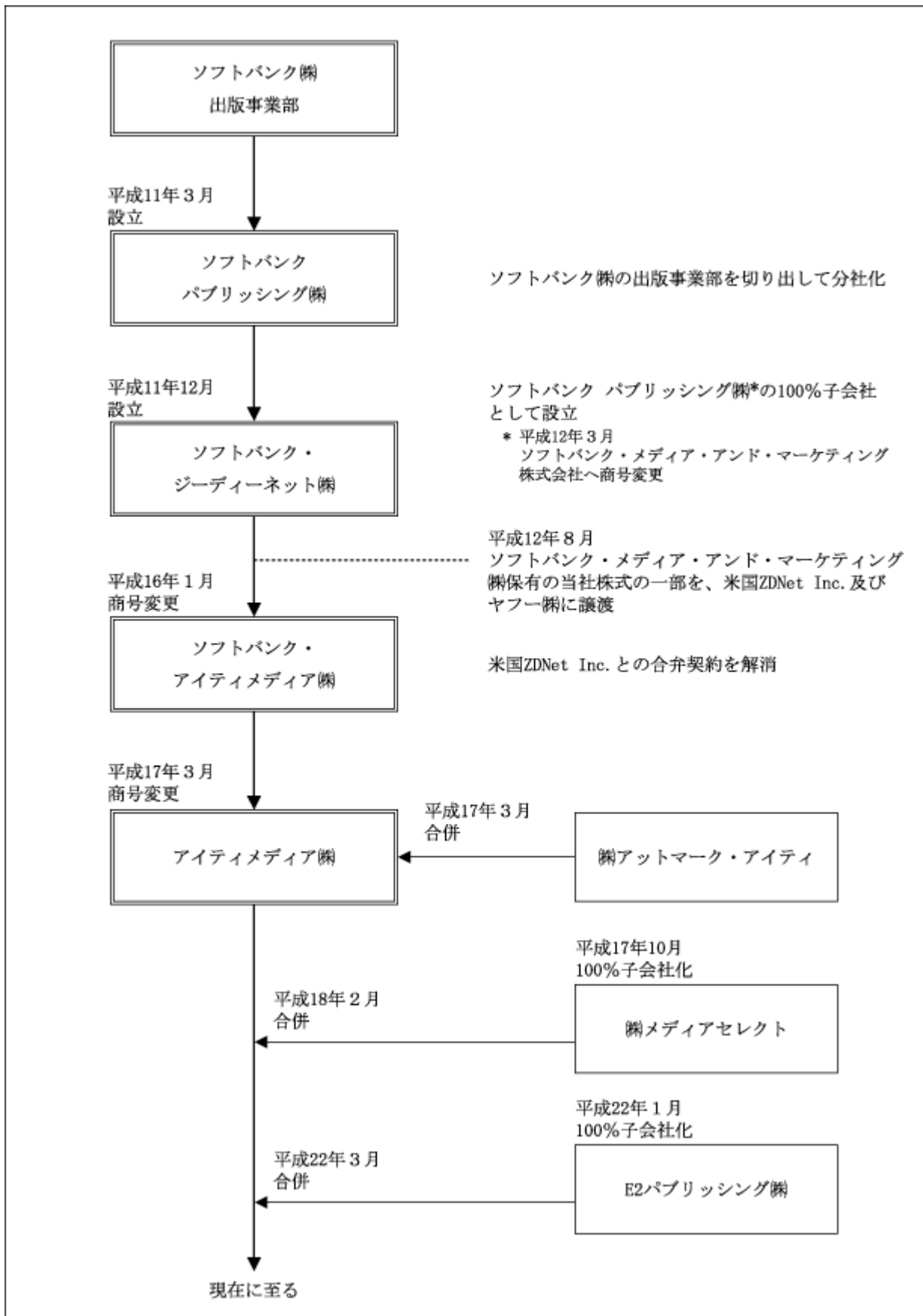
3 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第17期の1株当たり配当額は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行ったため、中間配当額は当該株式分割前の実際の配当額である8円、期末配当額4円と合わせて12円と記載しております。なお、分割を考慮した場合の年間配当額は6円67銭(中間配当額2円67銭、期末配当額4円)となります。また、配当性向は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

年月	概要
平成11年12月	ソフトバンク パブリッシング株式会社(*) (現SBクリエイティブ株式会社)の100%子会社として、ソフトバンクグループ初のオンライン・メディア企業ソフトバンク・ジーディーネット株式会社(東京都中央区日本橋箱崎町)設立 (*)平成11年3月 ソフトバンク株式会社から分社する形で設立 平成12年3月 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社へ商号変更 平成25年10月 SBクリエイティブ株式会社へ商号変更
平成12年5月 平成12年8月	本店を東京都港区赤坂四丁目13番13号に移転 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社、米国ZDNet Inc.(ジーディーネット)及びヤフー株式会社の3社の合弁契約に基づき、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング株式会社保有の当社株式のうち一部を、米国ZDNet Inc.及びヤフー株式会社へ譲渡
平成16年1月	米国ZDNet Inc.との合弁契約を解消し「ソフトバンク・アイティメディア株式会社」に商号変更 サービス名称も「ZDNet JAPAN」から「ITmedia」へ変更
平成17年3月	技術者のためのオンライン・メディア(ウェブサイト)「@IT(アットマーク・アイティ)」を提供する株式会社アットマーク・アイティを合併し、「アイティメディア株式会社」に商号変更 本店を東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に移転
平成17年7月 平成17年10月	米国TechTarget Inc.(テックターゲット)と業務提携契約を締結 次世代ITリーダーに焦点を当てたオンライン・メディア「ITmedia エンタープライズ」を開設 ITならびに経営のための雑誌・書籍などを発行する株式会社メディアセレクトの全株式を取得、子会社化
平成17年11月 平成18年1月 平成18年2月 平成19年4月 平成20年4月	米国TechTarget Inc.との業務提携に基づき、「TechTargetジャパン」を開設 有限会社ネットビジョンを子会社化(現 連結子会社) 株式会社メディアセレクトを合併 東京証券取引所マザーズに上場 音楽情報専門サイト「BARKS(バークス)」のウェブ事業をソフトバンク クリエイティブ株式会社(現SBクリエイティブ株式会社)より譲受
平成20年10月 平成21年7月 平成22年1月	動画投稿コミュニティサイトを運営するzooome(ズーミー)株式会社の全株式を取得し子会社化 本店を東京都千代田区大手町一丁目3番1号に移転 エレクトロニクス情報メディア「EE Times Japan」を運営するE2パブリッシング株式会社の全株式を取得し子会社化
平成22年3月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年3月 平成24年7月 平成27年4月 平成27年10月	E2パブリッシング株式会社を合併 エレクトロニクス情報メディア「EDN Japan」を譲受 連結子会社zooome株式会社が解散 音楽情報専門サイト「BARKS(バークス)」を事業譲渡 本店を東京都港区赤坂八丁目1番22号に移転 法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」を譲受 システム開発案件のマッチングサービスサイト「発注ナビ」を運営する株式会社ユーザラス(現発注ナビ株式会社)の全株式を取得し子会社化(現 連結子会社)
平成27年10月	マニュアル制作業界向けソフトウェアを開発・販売するナレッジオンデマンド株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社化(現 持分法適用関連会社)

参考までに、当社の変遷を図示すると、次のとおりであります。



3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業について

当社グループは、当社及び連結子会社である発注ナビ株式会社、有限会社ネットビジョン（ドメイン1保有）及び持分法適用関連会社であるナレッジオンデマンド株式会社の計4社で構成されており、インターネット専門メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を展開しております。

当社グループは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイト、スマートデバイス向けアプリケーション、メールマガジン、RSS²、「Twitter」³、「Facebook」⁴及び提携ポータルサイト等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ⁵数は約2,661万/月となり、閲覧されるページビュー⁶数は1億5,588万/月（いずれも平成28年3月実績）となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT&ビジネス分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野等、特定分野に精通した専門編集記者によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、速報性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社グループの大きな強みとなっております。

当社グループは、運営するメディアへ顧客企業が広告掲載する「ディスプレイ型商品」、顧客企業に代わって記事やセミナーの企画・編集・運営を行う「タイアップ型商品」、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載及び顧客企業へユーザーのプロファイル（営業見込み客情報）を提供する「ターゲティング型商品」の3種類の広告商品を販売することにより収益を得ています。また、隣接収益としてポータルサイト等への記事の提供、ショッピングサイトとの提携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益があります。

(2) 各セグメントの事業内容について

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。分野別の概要は次に記載のとおりであります。

（リードジェネレーション⁷（以下、「リードジェン」という。）モデル）

- ・企業情報システムの導入の意思決定権を持つキーパーソンを対象に、企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制メディア「TechTargetジャパン」及び「キーマンズネット」
- ・企業のマーケティング活動に携わる担当者を対象に、デジタルマーケティングの最新動向や事例、関連製品の情報などを提供する会員制メディア「ITmedia マーケティング」
- ・情報システム開発会社の検索・比較サービス「発注ナビ」

（メディア広告モデル：IT&ビジネス分野）

- ・情報システムの開発・運用に携わるIT関連技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するメディア「@IT」及び「@IT自分戦略研究所」
- ・情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、IT関連ニュースを提供するメディア「ITmedia ニュース」、企業の情報システムの導入と活用について解説するメディア「ITmedia エンタープライズ」及び経営層向けメディア「ITmedia エグゼクティブ」
- ・インターネットを積極的に業務に活用する若手ビジネスパーソンを対象に、ビジネス関連情報を提供するメディア「ITmedia ビジネスオンライン」

- 1 ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。
- 2 RSS：ニュースやブログなどの各種ウェブサイトの更新情報を簡略化し配信するための文書フォーマットの総称です。
- 3 Twitter：米国Twitter社が運営する無料のミニブログサービス。ユーザーが「ツイート」（つぶやき）と呼称される短文を投稿することで口コミ的に情報が伝播されます。個人ユーザーのみならず、メディアや企業の情報提供活動にも利用されています。
- 4 Facebook：米国Facebook社が運営する世界最大級のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。利用者は、Facebook内に専用のページをもつことができます。近年、個人の利用のほか、法人の利用が拡大しております。
- 5 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトにアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。
- 6 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。
- 7 リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法です。

(メディア広告モデル：産業テクノロジー分野)

- ・エレクトロニクスやメカ設計に携わる技術者を対象に、専門性の高い技術解説や業界最新動向を提供するメディア「MONOist」、「EE Times Japan」及び「EDN Japan」
- ・企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者等を対象に、節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報を提供する「スマートジャパン」

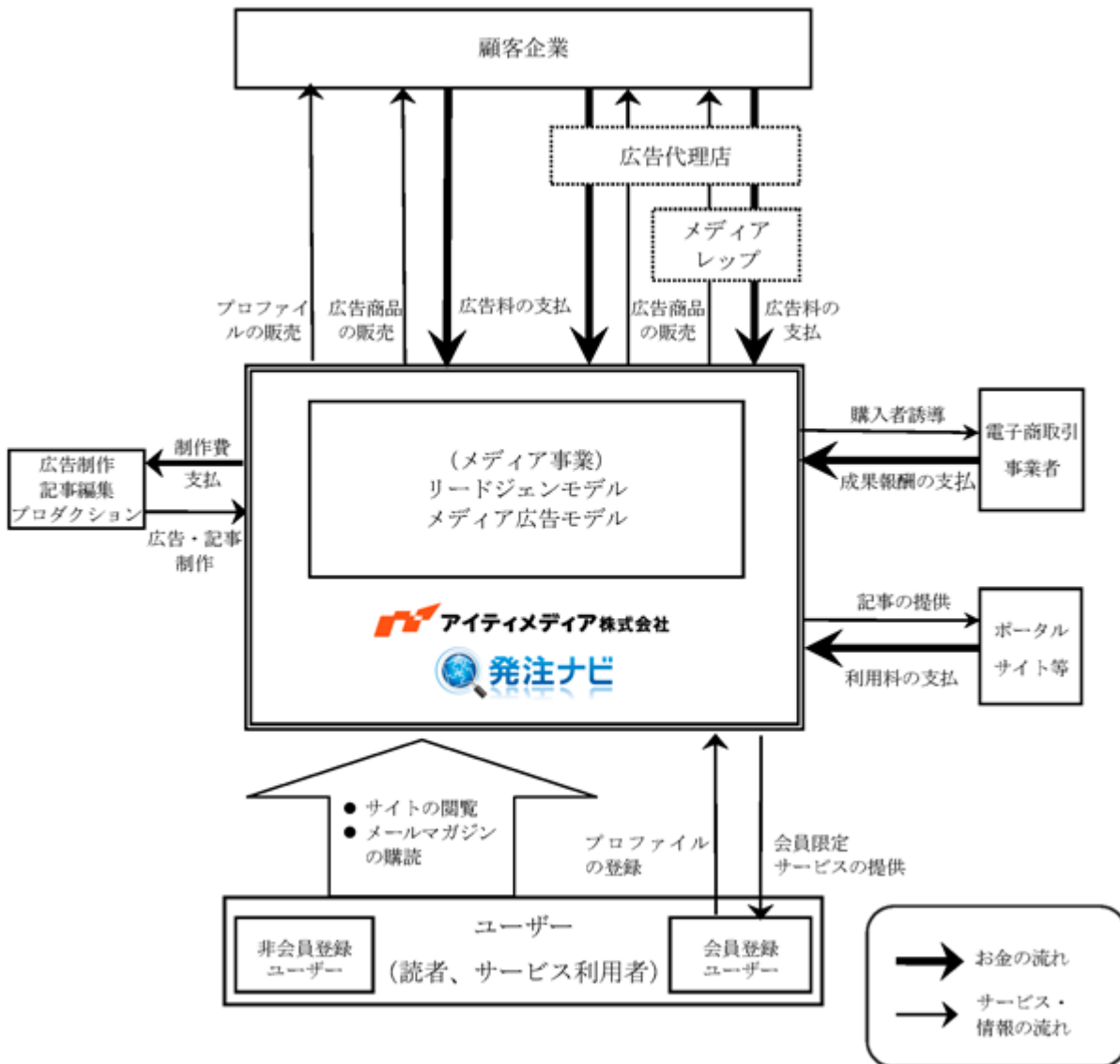
(メディア広告モデル：コンシューマー分野)

- ・スマートフォンやパソコンをはじめタブレット型端末、デジタルカメラ、次世代AV機器等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、新製品情報や活用方法等を提供するメディア「ITmedia Mobile」、「ITmedia PC USER」、「ITmedia LifeStyle」及び「ITmedia ヘルスケア」
- ・インターネット上の旬な情報を国内外を問わず幅広く紹介するメディア「ねとらぼ」

収益モデル	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェンモデル	IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
		「発注ナビ」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
メディア広告モデル	IT&ビジネス分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
		「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	産業テクノロジー分野の最新技術解説並びに会員サービス	製造業を中心とした技術者
	産業テクノロジー分野	「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
		コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia ヘルスケア」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報
	「ねとらぼ」		ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

- 1 上記の他、スマートデバイス上のアプリケーション及びウェブサイトとして、「ITmedia for iPhone / iPad / Android」及び「スマートフォンビュー」を展開しております。
- 2 リードジェンモデルの新情報サイトとして、製造業に従事するエンジニア、製品・サービスの選定を行うキーパーソン向けに、製品情報、導入事例、ベンダー発信情報などのサービス・製品の選定に役立つ情報を提供する無料の会員制サイト「TechFactory」を、平成28年4月5日に開設いたしました。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社有限会社ネットビジョンは、当社サイトのドメインを保有する会社であります。

持分法適用関連会社のナレッジオンデマンド(株)は、マニュアル制作業界向けソフトウェア製品の開発・販売、マニュアル制作等を行っております。

メディアレップ：インターネット広告を専門に扱う一次代理店のこと。人気の高いウェブサイトやメールマガジンを広告媒体として発掘し、広告掲載希望者と広告媒体のマッチングを行ないます。広告主や、広告代理店から見るとインターネット広告を買い付ける先となり広告媒体の運営者から見ると自社広告枠の販売窓口となります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	被所有割合 (%)	関係内容
ソフトバンクグループ株式会社(注)1、3、4	東京都港区	238,772	持株会社	57.9 (57.9)	-
SBメディアホールディングス株式会社	東京都港区	100	中間持株会社	53.8 (-)	役員の兼任(2名)

- (注)1 ソフトバンクグループ株式会社は有価証券報告書提出会社であります。
 2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合の内数であります。
 3 ソフトバンクグループ株式会社の被所有割合(間接所有)の57.9%は、SBメディアホールディングス株式会社保有分53.8%及び、ヤフー株式会社保有分4.0%の合計であります。
 4 平成28年4月1日付で、ソフトバンクグループ株式会社は、同社が保有するSBメディアホールディングス株式会社の全株式を同社の完全子会社であるソフトバンクグループジャパン合同会社へ移管したことに伴い、ソフトバンクグループジャパン合同会社についても当社の親会社となりました。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
発注ナビ株式会社	東京都港区	55	会社検索・比較サイトの運営	100.0	役員の兼任(2名) 従業員の出向(5名)
有限会社ネットビジョン(注)1	東京都港区	3	ドメイン保有	100.0	役員の兼任(1名)

- (注)1 有限会社ネットビジョンは、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第3条による特例有限会社であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
ナレッジオンデマンド株式会社	東京都港区	29	マニュアル制作ソフトウェア製品の開発・販売	38.2	役員の派遣(1名) 資金援助

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	152〔28〕
全社(共通)	50〔12〕
合計	202〔40〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)については、情報システム部門、マーケティング部門及び管理部門の人員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ、従業員数27名及び平均臨時雇用者数18名が増加した要因は、主に株式会社リクルートホールディングスからのキーマンズネット事業の事業譲受に際し、同社の従業員及び臨時雇用者が当社に転籍したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197〔40〕	37.9	7.3	6,878

セグメントの名称	従業員数(名)
メディア事業	147〔28〕
全社(共通)	50〔12〕
合計	197〔40〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 前事業年度末に比べ、従業員数22名及び平均臨時雇用者数18名が増加した要因は、主に株式会社リクルートホールディングスからのキーマンズネット事業の事業譲受に際し、同社の従業員及び臨時雇用者が当社に転籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策と世界経済の回復を背景に、円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落も後押しとなったことで、企業業績を中心に景気の緩やかな回復傾向が継続しました。先行きについては、為替相場の変動とそれに伴う株安の動向、中国経済の混乱・成長鈍化、欧州経済の不安化が懸念されるなど、リスク要因が明らかになっておりますが、今後も世界経済は緩やかな回復基調を維持し、わが国においても回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の改善が継続しております。産業テクノロジー分野では、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善していますが、半導体などエレクトロニクス市場では成長鈍化の兆しが見られます。コンシューマー分野では、iPhone 6s、Windows 10など注目度の高い製品/サービスが断続的に発表されている一方で、国内大手家電メーカーの一部が不調に陥るなど濃淡があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであり、その収益モデルはメディア広告が中心でありましたが、インターネット専門メディアならではの革新を図り、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーションモデル(以下、「リードジェンモデル」という。)を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」事業を譲り受けたこと、また、平成27年10月1日付にて株式会社ユーザラス(現発注ナビ株式会社)の全株式を取得したことにより、リードジェンモデルの事業規模が大きく拡大しており、今後はさらに「TechTargetジャパン」を主力とした各メディアの統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、成長戦略のとおり需要が拡大するリードジェンモデルの販売に注力し、従来からの主力メディアである「TechTargetジャパン」に加え、「キーマンズネット」が期待通りの貢献を果たしたことで、大きな成長を実現しました。一方のメディア広告モデルについても、IT&ビジネス分野がけん引する形で成長しており、リードジェンモデルと合わせて収益の両輪が共に拡大しました。

このような結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は43億76百万円(前年同期比38.3%増)、営業利益は8億25百万円(同68.7%増)、経常利益は8億26百万円(同63.0%増)及び親会社株主に帰属する当期純利益は5億27百万円(同79.7%増)となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末より1億41百万円減少し、27億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は6億87百万円となり、前連結会計年度と比べ45百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億79百万円、非資金取引として減価償却費1億24百万円及びのれん償却額66百万円によるキャッシュ・フローの増加及び法人税等の支払額2億24百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は7億16百万円となり、前連結会計年度と比べ10億35百万円減少いたしました。主な内訳は、事業譲受による支出6億5百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は1億12百万円となり、前連結会計年度と比べ93百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億9百万円であります。

リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行なっておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注から納品までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
メディア事業	4,376,490	38.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	504,321	15.9	486,292	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、旧来のメディアビジネスのオンライン化を推進してきており、その収益モデルはメディア広告が中心ですが、同時にその多様化とインターネットならではの革新を志向してきました。近年ではその成果として、リードジェンモデルを確立し、メディア広告モデルと共に当社の両輪と位置づけております。強力なリードジェンモデルを備えていることが、当社グループを他社と差別化し、競争優位をもたらしており、当社グループの中期的な成長もリードジェンモデルから生まれるものと見込んでおります。

中期においてはその成長を確実なものとし、さらにその先に向けた長期での成長を図るべく、以下の3つを重要成長戦略と位置づけ、引き続きインターネットならではの革新を志向してまいります。

(1) 収益モデルの多元化

・最新のテクノロジーやデータを活用し、リードジェンモデルの高度化を図ること

(2) メディア領域の拡大

・蓄積されたノウハウをもってメディア広告、リードジェンの両モデルにおけるメディア領域の拡大を図ること

(3) スマートメディアビジョンの推進

・スマートデバイスやソーシャルメディアの普及に対応した新たなメディアを開発すること
 上記を実現し、企業価値を高めていくため、次の点を課題として認識し、取り組んでいく所存です。

スマートデバイスからのアクセスを重視したメディアの拡充

スマートメディアビジョンの推進にあたって、スマートデバイスでの利用に最適化したメディアの拡充が必要と認識しています。近い将来、インターネットへのアクセス数は、スマートデバイス経由がパソコン経由のアクセス数を超えると予測されており、インターネット専門メディア企業である当社グループは、大きな事業環境の変化と捉えております。当社グループでは、IT総合情報ポータル「ITmedia」、「ねとらぼ」などのウェブサイトやiPhoneやAndroid端末などのスマートデバイスに最適化させて素早く表示する「スマートフォンビュー」を公開しております。今後もさらにスマートデバイス向けのメディアを拡充してまいります。

ビジネスモデルの多様化

当社グループの業績は、顧客企業からのメディア広告売上に大きく依存しております。引き続きメディア広告売上が大きな収益源になると考えておりますが、同時に新たなビジネスモデルの確立余地も大きいと考えております。今後、当社グループでは、メディア広告売上の拡大に努めるとともに、両輪となっているリードジェン売上にそれ以上に拡大し、同等の規模にまで高めることを目指します。

メディア・テクノロジーを駆使した商品開発力の強化

インターネット広告の手法の進化やデバイスの多様化により、インターネット広告商品のライフサイクルが短期化する傾向にあります。また、当社グループの顧客企業のニーズは、リードジェンに代表されるマーケティング活動の費用対効果の高い商品であると認識しております。このような環境下においては、顧客企業のニーズを

先取りした商品の開発と投入のスピードを速める必要があります。今後、当社グループにおける技術力及び営業スキルの向上とそれを実現する組織体制・制度の構築を進めてまいります。

会員数の拡大

当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ数は約2,661万ノ月に及び、多くの読者からの支持をいただいております。読者の支持を拡大すべく、情報取得の利便性と満足度向上を目的に当社グループのメディアを横断する会員制度「アイティメディアID」を運営しております。また、平成27年4月1日に譲り受けた「キーマンズネット」でも独自の会員制度を運営しております。これらの会員制度により、当社グループの顧客企業に対して、付加価値の高い商品を提供することが可能となっております。当連結会計年度末現在、「アイティメディアID」、「キーマンズネット」の累計会員数は104万人を突破しておりますが、今後も会員数の拡大を進めてまいります。

コンテンツ作成プロセスの効率化とソーシャルメディアとの連携強化

「Facebook」、「Twitter」などのSNSやブログなどのソーシャルメディアの普及によって、企業や個人の情報発信機会と能力がますます高まっており、メディア企業が運営するメディアの相対的価値の低下が懸念されます。当社グループでは、すでにブログメディア「オルタナティブ・ブログ」、「エンジニアライフ」、「マーケティング通信」の運営、ブログネットワーク向けの広告商品の開発、販売等を行っております。今後もコンテンツ作成プロセスの効率化及びソーシャルメディアとの連携など、新たなメディアの価値創造に積極的に取り組んでまいります。

メディア領域の拡大及びメディア隣接事業領域の拡大

当社グループは、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野の3つのメディア分野を事業領域として、専門性の高い情報を提供し、多くのユーザーより支持をいただいております。今後、当社グループが持続的な成長をするため、既存メディア分野の周辺領域を中心とした新たなメディア領域への進出ならびにメディア隣接事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

メディア企業としての社会的信頼性の強化

当社グループのメディアが発信する記事の中には、企業の決算や戦略、買収や事業提携、新製品情報など社会的影響度の高い情報が多く含まれております。メディア企業としてのブランド力と高い信頼性を維持・強化するためには、情報発信において常に細心の注意を払い、事実の確認や裏付けを行なった上で適切な時期に信頼に足る情報を提供していく必要があります。

当社グループは、メディア企業として求められる倫理性を常に保ち、情報提供者としての社会的責任を重んじた事業活動を行なってまいります。

人材の能力向上と制度改革

当社グループにとって重要な経営資源の1つが人材です。テクノロジーの進化やメディア形態の多様化、インターネット広告商品のライフサイクル短期化といった外部環境の変化や当社グループの戦略に伴い、当社グループの人材に必要な知識や能力、意識も短いサイクルで変化・成長していくことが欠かせません。当社グループにおいて必要なスキルの種類とレベルを定義するとともに、中長期視点での社員のキャリア計画制度を導入しております。これら制度を運用するとともに、採用・育成・評価・報酬制度などの人事制度の継続的な改善を積極的に進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、顧客企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。顧客企業は今後もマーケティング投資全体におけるインターネット広告の比率を高めていくと推察され、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、経済情勢による顧客企業のマーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

インターネット広告商品価値の変化について

インターネット広告の手法は日々進化しており、当社グループの提供するインターネット広告商品の相対的価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。また、スマートフォンなどの新たなデバイス向けの広告商品が普及拡大の途上にある中で、当社グループでは、これらのデバイスに対応した広告商品の需要拡大をにらみ商品を拡充しております。しかしながら、これらの広告商品の需要増加が想定を著しく下回る場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

デバイスの変化について

スマートフォンの定着やApple社の「iPad」に代表される新しいデバイスの普及拡大など、インターネットへのアクセスデバイスは多様化しており、当社グループが運営するメディアでは当連結会計年度までにこれら新しいデバイスへの対応を進めてきました。しかしながら、デバイスの変化は今後も続く予想されており、この対応に遅れた場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

情報価値の低下について

当社グループでは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、主にウェブサイトに掲載することで情報を提供するメディア事業を展開しておりますが、昨今ではソーシャルメディアによる企業や個人の情報受発信力が高まっています。

その結果、当社グループの運営するメディアの情報価値が相対的に低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が比例して低下した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するメディアの読者のうち約50%は検索エンジン（Yahoo! JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization:検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するメディアへの集客効果が低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

ライセンス契約等について

当社グループでは、事業継続に関わるライセンス契約等を次の契約相手と締結しております。

現時点では、これら契約相手との提携は極めて友好的に行なわれていますが、契約継続については契約相手との協議を経て行なわれることとなっております。契約継続時点において、契約相手の経営戦略に変化が生じた場合、契約内容が変更になる、または契約継続が困難になる可能性があります。また、今後これらの契約相手が他社に買収等された場合には友好関係に変化が生じる恐れがあります。これらの可能性が顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TechTarget Inc.	米国	事業提携 TechTarget Inc.が発行する雑誌の日本版の出版、メディア及びウェブサイトに関するノウハウの提供	提出会社は、TechTarget Inc.の有する知的財産（商標・著作物及びノウハウ）を利用する排他的ライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社は本ライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。	平成27年7月1日から平成32年6月30日まで
ON24, Inc	米国	事業提携 ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションの日本国内での販売許諾	提出会社は、ON24, Incが提供するバーチャルイベントソリューションを利用又は販売することを許諾されており、その対価として使用料を支払っております。	平成27年6月1日から平成28年5月31日まで

インターネットビジネスノウハウの流出について

当社グループの事業の成否は、編集記者、営業、技術、デザイン、管理等の職種においてインターネットビジネスに精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制、社内制度に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネス分野において、今後、人材獲得競争が激化し、在籍している従業員が流出した場合、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

標的型攻撃など不正アクセスについて

近年、特定の企業や団体を狙ったサイバー攻撃（情報システムへの不正アクセス）が頻発しております。当社グループでは、従業員の使用するパソコンのウイルス対策や情報システムのセキュリティ対策を実施しておりますが、万が一、不正にアクセスされた場合、以下に記載する または のリスクが顕在化する可能性があります。

システムトラブル等による影響について

当社グループでは、コンテンツ管理・配信、広告配信、会員管理のために独自のシステムを構築しております。現在、これらのシステムをクラウドサービスに移行し、当社の運営する各サイトへのアクセス急増への対応を行っておりますが、大規模災害や事故等、当社の予測不可能な様々や要因によってシステムがダウンした場合には、当社グループのサービスの提供に支障をきたす可能性があります。また、当社グループのシステムは、データ消失リスク対策、外部からの不正アクセス対策など適切なセキュリティ手段を講じておりますが、想定外のシステム不具合や不正アクセスなどの要因によって、当社グループのシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは、ユーザーの会員情報、プレゼントキャンペーンの応募情報、セミナーの参加申し込み情報などの個人情報を取得しております。個人情報取得の際には、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」その他関連法令の規定に則って作成した「個人情報保護規程」を制定し、これらの個人情報を管理しております。具体的には、データベース内での非可逆な情報暗号化、アクセス権限の設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報保護に関する従業員教育の実施など細心の注意を払った管理体制を構築しております。また、当社はプライバシーマークを取得し、個人情報保護の体制強化に努めております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

当社グループ編集記者ならびに社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するメディアにおいて掲載するコンテンツ（記事・図版）の多くは、当社グループ編集記者が執筆・制作するほか、社外の著作者に執筆・制作を依頼しております。それらコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また、当社グループにおいて、著作権等に関する教育や当社グループ編集記者によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツの第三者の権利侵害や名誉棄損、事実誤認等を防いでおります。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社グループ編集記者または社外の著作者の違法行為に関連して当社グループが起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが掲載した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

代表者への依存について

当社の代表取締役社長 大槻利樹は、平成11年12月の会社設立から最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行っており、その結果として代表者への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として代表者への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により代表者の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ソフトバンクグループ各社（以下、「SBGグループ」）との関係について

・SBGグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンクグループ株式会社は、その子会社であるソフトバンクグループジャパン合同会社、SBメディアホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、当連結会計年度末の発行済株式総数に対する議決権の57.9%を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はSBGグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

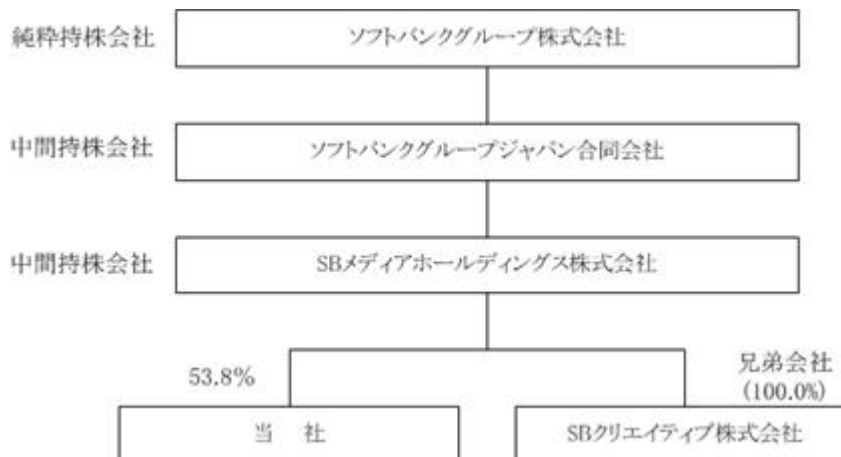
ソフトバンクグループ株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関連会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源になっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層及び技術者向けの専門情報を提供していないため、これら分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。

SBクリエイティブ株式会社は、SBGグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行っております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行っておりません。

SBGグループのその他の企業において、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では存在しておりません。

しかし、ソフトバンクグループ株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



ソフトバンクグループ株式会社は、グループ内組織再編の一環として、その子会社であるソフトバンクグループジャパン合同会社に対して平成28年4月1日付で、SBメディアホールディングス株式会社の全株式を譲渡しております。

・SBGグループとの取引について

当社グループは、当連結会計年度においてSBクリエイティブ株式会社への広告販売などの取引関係があります。これらの取引金額は、当社グループの連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

・SBGグループとの人的関係について

本報告書提出日現在における当社の役員7名のうち2名は、その豊富な経験に基づく経営体制及び監査体制等の強化等を目的として、SBGグループから招聘したものであります。その者の氏名ならびに当社、SBGグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	SBGグループにおける主な役職
取締役	土橋 康成	SBメディアホールディングス(株) 代表取締役社長 SBクリエイティブ(株) 代表取締役社長 SBヒューマンキャピタル(株) 代表取締役会長
取締役(監査等委員)	下山 達也	SBメディアホールディングス(株) 取締役 SBクリエイティブ(株) 取締役管理本部長

新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員及び従業員の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」という)を付与しております。当連結会計年度末において、ストック・オプションの目的となる株式数は816,000株であり、発行済株式総数19,731,000株の4.1%に相当します。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。なお、ストックオプションの目的となる株式数の全ては、将来の一定の業績指標を権利行使の条件とし、公正価値で有償発行した業績目標コミットメント型ストックオプションであり、本有価証券報告書に記載される連結損益計算書の平成28年3月期の営業利益6億円を超過することにより、有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使可能となります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成27年9月17日付の取締役会において、株式会社ユーザラス(現 発注ナビ株式会社)の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本件に関する詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) ライセンス契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約期間	契約内容
TechTarget Inc.	米国	事業提携 TechTarget Inc.が発行する雑誌の日本版の出版、メディア及びウェブサイトに関するノウハウの提供	平成27年7月1日から平成32年6月30日まで	提出会社は、TechTarget Inc.の有する知的財産(商標・著作物及びノウハウ)を利用する排他的ライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社は本ライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。

(3) 販売許諾契約

相手先の名称	国名	契約品目	契約期間	契約内容
ON24, Inc.	米国	事業提携 ON24, Inc.が提供するバーチャルイベントソリューションの日本国内での販売許諾	平成27年6月1日から平成28年5月31日まで	提出会社は、ON24, Inc.が提供するバーチャルイベントソリューションを利用又は販売することを許諾されており、その対価として使用料を支払っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要になる事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細については、第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は55億4百万円（前連結会計年度比6億51百万円増）、負債合計は8億33百万円（同2億32百万円増）、純資産合計は46億70百万円（同4億18百万円増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は42億9百万円（前連結会計年度比99百万円増）となりました。主な内訳は、現金及び預金26億68百万円（同1億41百万円減）、売掛金7億40百万円（同1億66百万円増）であります。

なお、当連結会計年度末における流動比率（流動資産の流動負債に対する割合）は507.3%、当座比率（当座資産の流動負債に対する割合）は483.1%であり、当社グループの短期債務に対する支払能力は十分であると判断しております。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は12億94百万円（前連結会計年度比5億51百万円増）となりました。主な内訳は、有形固定資産46百万円（同44百万円減）、のれん3億49百万円（同3億49百万円増）、ソフトウェア1億38百万円（同54百万円増）、投資その他の資産のうち投資有価証券3億2百万円（同1億63百万円減）であります。

なお、当連結会計年度末における固定比率（固定資産の自己資本に対する割合）は27.7%であり、当社グループの固定資産の残高につきましては、問題のない水準であると判断しております。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は8億29百万円（前連結会計年度比2億55百万円増）となりました。主な内訳は、未払法人税等2億12百万円（同57百万円増）、賞与引当金1億58百万円（同29百万円増）であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は4百万円（前連結会計年度比23百万円減）となりました。内訳は、リース債務4百万円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は46億70百万円（前連結会計年度比4億18百万円増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4億17百万円増加しております。なお、当連結会計年度末の自己資本比率は84.8%であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は43億76百万円（前連結会計年度比38.3%増）となりました。当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。収益モデル別の売上高は、リードジェン売上高が18億44百万円（同126.9%増）、メディア広告売上高が25億32百万円（同7.7%増）であります。

売上高の増加の主な要因は、リードジェンモデルにおきましては、主力メディアである「TechTargetジャパン」が成長を継続し、また、平成27年4月1日付で「キーマンズネット」事業を譲り受けたこと、及び平成27年10月1日付で株式会社ユーザラス（現発注ナビ株式会社）の全株式を取得したことで、事業規模が大きく拡大したことによるものであります。メディア広告モデルにおきましては、ITエキスパート向けのメディア「@IT（アットマーク・アイティ）」やビジネスパーソン向けの「ITmedia ビジネスオンライン」を中心にIT&ビジネス分野が好調に推移し、また、コンシューマー分野の「ねとらぼ」も順調に成長を続けているためであります。

(営業損益)

売上高が前連結会計年度比12億13百万円（同38.3%増）の増収となったことにより大幅な増益となり、営業利益は8億25百万円（同68.7%増）となりました。

(経常損益)

当連結会計年度において、受取利息などの営業外収益は13百万円（前連結会計年度比26.5%減）となり、持分法による投資損失7百万円及び為替差損5百万円を計上いたしました。これにより、経常利益は8億26百万円（同63.0%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税2億74百万円及び法人税等調整額22百万円を計上しました。この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は5億27百万円（前連結会計年度比79.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部「企業情報」第2「事業の状況」4「事業等のリスク」」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第一部「企業情報」第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、旧来のメディアビジネスのオンライン化を推進してきており、その収益モデルはメディア広告が中心ですが、同時にその多様化とインターネットならではの革新を志向してきました。近年ではその成果として、リードジェンモデルを確立し、メディア広告モデルと共に当社の両輪と位置づけております。強力なリードジェンモデルを備えていることが、当社グループを他社と差別化し、競争優位をもたらしており、当社グループの中期的な成長もリードジェンモデルから生まれるものと見込んでおります。

中期においてはその成長を確実なものとし、さらにその先に向けた長期での成長を図るべく、以下の3つを重要成長戦略と位置づけ、引き続きインターネットならではの革新を志向してまいります。

収益モデルの多元化

- ・最新のテクノロジーやデータを活用し、リードジェンモデルの高度化を図ること

メディア領域の拡大

- ・蓄積されたノウハウをもってメディア広告、リードジェンの両モデルにおけるメディア領域の拡大を図ること

スマートメディアビジョンの推進

- ・スマートデバイスやソーシャルメディアの普及に対応した新たなメディアを開発すること

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、当社グループの中長期的な成長戦略である「収益モデルの多元化」及び「スマートメディア ビジョンの推進」の実現に向けた設備投資等を実施しております。また、コンテンツサイトの機能改善及び追加機能の開発などを目的とした設備投資等を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は5億24百万円であります。これは主に、キーマンズネット事業の事業譲受対価であります。

なお、当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計	
本社 (東京都港区)	-	本社機能	28,131	15,520	2,900	46,551	197

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在、該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 当社は、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数が40,000,000株増加し、60,000,000株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,731,000	19,731,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	19,731,000	19,731,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の状況

(平成25年4月25日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個) (注)3	2,720	2,720
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類 (注)8	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)2、3	816,000	816,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2、4	161	同左
新株予約権の行使期間	平成28年7月1日～ 平成31年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 161 資本組入額 81	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

(注)1 本新株予約権は、新株予約権1個につき400円で有償発行しております。

2 平成27年12月1日付の株式分割(1株から3株)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整を行っております。

3 新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果、

1株未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株主交換又は株式移転を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数を調整する。

- 4 新株予約権割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（又は株式併合）の比率}}$$

また、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を発行する（会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、新株予約権の割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額を調整する。

- 5 新株予約権行使の条件

(1) 新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者は権利行使資格を喪失した日以降、未行使の本新株予約権を行使することができない。

(2) 新株予約権者が次に掲げる各号の一に該当した場合、新株予約権者はかかる事由に該当した日以降、未行使の本新株予約権を一切行使することができない。

- a 在籍する会社の就業規則に定める懲戒処分を受けた場合
- b 会社法第331条に規定する欠格事由に該当するに至った場合（対象者が当社取締役の場合）
- c 会社法第356条に違反する競業取引を行った場合（対象者が当社取締役の場合）
- d 会社法第356条に定める行為を行い、当社に対して損害賠償責任を負うべき場合（対象者が当社取締役の場合）
- e 当社の書面による承諾なしに当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、顧問、相談役もしくはコンサルタントに就任又は就職した場合
- f 禁錮以上の刑に処せられた場合
- g 当社の社会的信用を害する行為その他当社に対する背信的行為と認められる行為をした場合
- h 新株予約権割当契約又はこれに関連する契約に違反した場合
- i 本新株予約権を放棄した場合
- j 権利行使期間到来前に死亡した場合

(3) 対象者は、以下の区分に従って、新株予約権を行使することを条件とする。ただし、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げた数とする。

- a 新株予約権者は、平成28年3月期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記(a)に掲げる金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の個数を有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行うことができる。
 (a) 平成28年3月期 営業利益6億円
- b 新株予約権者は、上記aに定める(a)の条件を充たす前に、平成26年3月期から平成28年3月期のいずれかの期の営業利益が2億円を下回った場合、本新株予約権を行使することができない。
- c 上記aおよびbにおける営業利益の判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定める。
- d 上記aにかかわらず、新株予約権者は、権利行使の時に、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位（以下、「権利行使資格」という。）にあることを要する。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合は、この限りではない。
- e 上記dにかかわらず、新株予約権者が権利行使期間開始後において死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権者の死亡の日より1年間経過する日と権利行使期間満了日のいずれか早い方の日に至るまでの間、新株予約権者の死亡の日において行使できた新株予約権を行使することができる。

- 6 新株予約権の譲渡、質入その他の処分を行うことはできない。

- 7 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）3の定めに基づいて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）4で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、（注）5（3）で定める本新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に基づいて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

- a 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- b 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）5（3）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- c 上記のほか、当社は、取締役会において本新株予約権の全部または一部を取得する旨の決議をした場合、取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部または一部を無償で取得することができる。

- 8 単元株式数は、100株であります。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月8日 (注)1	7,800	6,371,200	975	1,621,836	994	1,665,574
平成24年4月27日 (注)1	1,700	6,372,900	394	1,622,230	392	1,665,967
平成24年7月18日 (注)1	200	6,373,100	46	1,622,277	46	1,666,013
平成25年2月1日 (注)1	1,200	6,374,300	282	1,622,559	281	1,666,294
平成25年2月4日 (注)1	4,200	6,378,500	988	1,623,548	984	1,667,279
平成25年3月12日 (注)1	800	6,379,300	188	1,623,736	187	1,667,466
平成25年8月8日 (注)1	1,000	6,380,300	232	1,623,968	231	1,667,697
平成25年9月6日 (注)1	15,500	6,395,800	3,634	1,627,602	3,618	1,671,315
平成25年9月10日 (注)1	3,000	6,398,800	706	1,628,308	703	1,672,018
平成25年10月8日 (注)1	9,200	6,408,000	2,178	1,630,486	2,168	1,674,187
平成25年10月18日 (注)1	9,100	6,417,100	2,165	1,632,652	2,156	1,676,344
平成25年10月22日 (注)1	300	6,417,400	70	1,632,722	70	1,676,414
平成25年10月23日 (注)1	2,800	6,420,200	662	1,633,385	660	1,677,075
平成25年10月24日 (注)1	1,000	6,421,200	233	1,633,619	232	1,677,307
平成25年11月1日 (注)1	1,900	6,423,100	449	1,634,068	447	1,677,755
平成25年12月3日 (注)1	4,200	6,427,300	993	1,635,062	989	1,678,744
平成26年1月24日 (注)1	3,100	6,430,400	730	1,635,792	727	1,679,472
平成26年1月29日 (注)1	1,600	6,432,000	378	1,636,171	377	1,679,849
平成26年2月5日 (注)1	7,900	6,439,900	1,872	1,638,044	1,864	1,681,714
平成26年3月11日 (注)1	2,200	6,442,100	520	1,638,564	518	1,682,232
平成26年7月4日 (注)1	2,800	6,444,900	662	1,639,227	660	1,682,892
平成26年7月14日 (注)1	300	6,445,200	70	1,639,298	70	1,682,962
平成26年8月13日 (注)1	2,000	6,447,200	474	1,639,772	472	1,683,434
平成26年8月19日 (注)1	300	6,447,500	71	1,639,843	70	1,683,505

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月26日 (注)1	3,800	6,451,300	899	1,640,742	895	1,684,400
平成26年8月27日 (注)1	800	6,452,100	189	1,640,931	188	1,684,589
平成26年8月29日 (注)1	17,600	6,469,700	4,198	1,645,130	4,180	1,688,769
平成26年9月5日 (注)1	2,200	6,471,900	519	1,645,649	516	1,689,286
平成26年9月8日 (注)1	1,900	6,473,800	448	1,646,097	446	1,689,733
平成26年9月11日 (注)1	22,700	6,496,500	5,373	1,651,471	5,351	1,695,084
平成26年9月12日 (注)1	3,700	6,500,200	874	1,652,346	871	1,695,955
平成26年9月16日 (注)1	4,500	6,504,700	1,063	1,653,409	1,059	1,697,014
平成26年9月18日 (注)1	27,400	6,532,100	6,478	1,659,888	6,451	1,703,465
平成26年9月22日 (注)1	33,500	6,565,600	7,922	1,667,811	7,889	1,711,355
平成26年10月1日 (注)1	11,400	6,577,000	2,696	1,670,507	2,685	1,714,040
平成27年12月1日 (注)2	13,154,000	19,731,000	-	1,670,507	-	1,714,040

(注)1 スtock・オプションの行使による増加であります。

2 株式分割(1:3)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	25	13	32	2	2,437	2,516	-
所有株式数 (単元)	-	27,768	2,914	112,618	15,699	68	38,231	197,298	1,200
所有株式数の割合 (%)	-	14.07	1.48	57.08	7.96	0.03	19.38	100.00	-

(注) 自己株式301,599株は、「個人その他」に3,015単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SBメディアホールディングス株式会社	東京都港区六本木二丁目4番5号	10,457,400	53.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	837,300	4.24
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	784,800	3.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	701,000	3.55
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	582,000	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	529,400	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	468,600	2.37
新野 淳一	東京都狛江市	367,500	1.86
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	341,100	1.73
大槻 利樹	東京都大田区	277,800	1.41
計	-	15,346,900	77.78

(注) 上記のほか、自己株式が301,599株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,428,300	194,283	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,731,000	-	-
総株主の議決権	-	194,283	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目1 番22号	301,500	-	301,500	1.53
計	-	301,500	-	301,500	1.53

(注) 上記には単元未満株式99株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

新株予約権(平成25年4月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、従業員に対し新株予約権を発行することを平成25年4月25日取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 173名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	299,400株(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

(注) 1 当社は、平成27年10月29日開催の取締役会決議により、平成27年12月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、「株式の数」が898,200株に調整されております。

2 提出日現在におきましては、付与対象者は退職等により取締役4名、従業員142名、株式の数は816,000株となっております。

なお、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの退職等による影響は含まれておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	301,599	-	301,599	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、1株当たり8円の間接配当を実施いたしました。また、平成28年5月16日開催の臨時取締役会において、期末配当を普通配当として1株当たり4円とすることを決議いたしました。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日	51,811	8.00
平成28年5月16日	77,717	4.00

当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成28年5月16日決議の1株当たり配当額については、当該株式分割を反映した金額となります。なお、当該株式分割前に換算すると中間配当8円、期末配当12円、年間配当20円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	399	510	869	1,374	2,900 (注)2 1,414
最低(円)	230	255	393	536	1,159 (注)2 792

- (注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
 2 株式分割(平成27年12月1日付で普通株式1株を3株に分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,494	2,520 (注)2 876	1,070	1,414	1,247	1,091
最低(円)	1,962	2,212 (注)2 792	927	1,045	911	984

- (注)1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。
 2 株式分割(平成27年12月1日付で普通株式1株を3株に分割)による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名(役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
代表取締役社長	社長兼CEO	大槻 利樹	昭和36年6月27日	昭和59年4月 (株)日本ソフトバンク(現 ソフトバンクグループ(株))入社 平成11年4月 ソフトバンク・パブリッシング(株)(現SBクリエイティブ(株))執行役員就任 平成11年12月 ソフトバンク・ジーディーネット(株)(現 当社)代表取締役社長就任 平成12年4月 ソフトバンク パブリッシング(株)(現 SBクリエイティブ(株))取締役就任 平成15年4月 (有)ネットビジョン代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長兼CEO就任(現任)	(注)4	2,778
取締役	専務執行役員 ITインダストリー事業 本部長	小林 教至	昭和43年11月18日	平成3年4月 (株)博報堂ダブルス入社 平成7年5月 (株)アスキー総合研究所入社 平成12年10月 (株)アットマーク・アイティ(現 当社)入社 平成18年4月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社常務執行役員就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任 平成27年10月 (株)ユーザラス(現 発注ナビ(株))代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 当社取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注)4	399
取締役	常務執行役員 管理本部長	加賀谷 昭大	昭和49年9月4日	平成10年4月 (株)間組(現 (株)安藤・間)入社 平成14年4月 (株)セガ入社 平成15年6月 ソフトバンク・パブリッシング(株)(現 SBクリエイティブ(株))入社 平成17年4月 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)(現 SBクリエイティブ(株))入社 平成20年7月 当社入社 平成27年4月 当社執行役員就任 平成27年6月 当社取締役就任 平成27年10月 ナレッジオンデマンド(株)監査役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役兼常務執行役員就任(現任)	(注)4	51
取締役	-	土橋 康成	昭和34年8月13日	昭和58年4月 (株)日本ソフトバンク(現 ソフトバンクグループ(株))入社 平成10年11月 アットワーク(株)(現 SBアットワーク(株))監査役就任(現任) 平成13年10月 トライベック・ストラテジー(株)取締役就任(現任) 平成14年4月 ソフトバンク・ジーディーネット(株)(現 当社)取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年4月 ソフトバンク クリエイティブ(株)(現 SBクリエイティブ(株))代表取締役社長就任(現任) 平成19年4月 ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株)(現 SBメディアホールディングス(株))代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ(株)取締役就任(現任) 平成20年6月 ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株)(現 SBヒューマンキャピタル(株))代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	-	下山 達也	昭和36年3月17日	昭和58年4月 東邦生命保険相互会社入社 平成12年5月 ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) (現 SBクリエイティブ(株))入社 平成14年5月 イングリッシュタウン(株)監査役就任 平成14年12月 リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ(株)監査役就任(現任) 平成16年7月 イーブック・システムズ(株)監査役就任 平成17年3月 当社監査役就任 平成17年3月 エヌ・シー・ジャパン(株)監査役就任 平成17年10月 ソフトバンク クリエイティブ(株) (現 SBクリエイティブ(株)) 取締役就任(現任) 平成17年11月 トライベック・ストラテジー(株)監査役就任 平成18年1月 イーシーリサーチ(株)監査役就任 平成19年4月 ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) (現 SBメディアホールディングス(株)) 取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	57
取締役 (監査等委員)	-	斉藤 太嘉志	昭和37年4月8日	昭和60年4月 (株)リクルート(現(株)リクルートホールディングス)入社 平成10年1月 (株)メディアファクトリー(現(株)KADOKAWA) 出向 平成15年4月 (株)リクルート マーケティング局 エグゼクティブマネージャー就任 平成19年10月 (株)リクルートメディアコミュニケーションズ(現 (株)リクルートコミュニケーションズ) 出向 経営企画部長就任 平成24年10月 (株)リクルートマーケティングパートナーズ アド・オプティマイゼーション推進室 シニアマネージャー就任 平成27年4月 (株)リクルートマーケティングパートナーズ退社 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	-	佐川 明生	昭和48年3月12日	平成11年4月 司法研修所入所 平成12年10月 古田アンドアソシエイツ法律事務所(現 弁護士法人クレア法律事務所)入所 平成14年4月 同法律事務所の法人化に伴い社員弁護士に就任 平成19年2月 (株)MOT監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年11月 (株)ダブルエー監査役就任(現任) 平成26年3月 弁護士法人クレア法律事務所退所 平成26年3月 A・佐川法律事務所設立 代表就任(現任) 平成28年3月 ダーウィンシステム(株)監査役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 5	36
計						3,405

- (注) 1 平成28年6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。
- 2 取締役 斉藤太嘉志及び佐川明生は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 下山 達也 委員 斉藤 太嘉志 委員 佐川 明生
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役3名を含め、執行役員は9名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスについての基本的な考え方

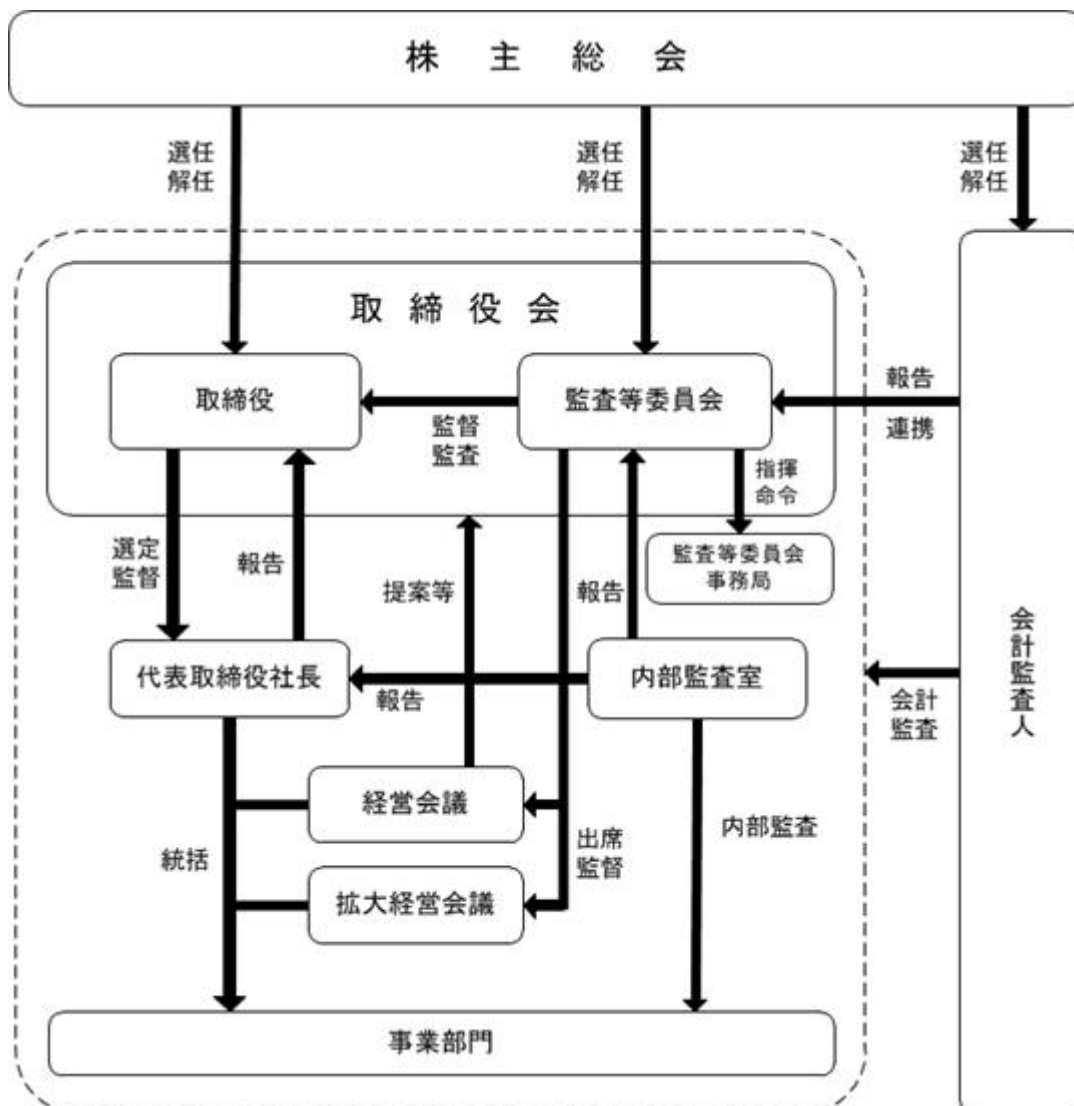
当社は、『メディアの革新を通じて、情報革命を実現し、社会に貢献する』を企業理念とし、IT（情報技術）を中心としたニュースや解説など専門性・信頼性の高い情報をインターネット経由で提供するとともに、社会的基盤としての情報コミュニティを提供し、人々の知恵と知識の向上に貢献することを経営の基本方針としております。この理念のもと、当社が継続して成長していくことが株主をはじめとするステークホルダーの方々への貢献と考えております。

当社では、そのための経営統治機能としてコーポレート・ガバナンスを最重要経営課題のひとつと認識し、事業の成長やそのステージに合わせ、有効かつ効率的なコーポレート・ガバナンスを行うことで、企業価値の向上、健全な企業風土の構築を目指すことを基本的な考え方としております。

なお、平成28年6月17日開催の第17回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付にて監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

(2) コーポレート・ガバナンスの実施体制及び取組み

当社は、監査等委員会設置会社であります。複数の社外取締役を含む監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有し、また過半数の社外取締役で構成される独立性の高い監査等委員会が内部監査担当部門及び会計監査人と適切に連携して監査を行い、業務の適正性及び内部統制の実効性を確保することで、経営に対する監査・監督機能の更なる強化を図り、中長期的な企業価値の向上を実現するための機関設計として本体制を採用しております。



取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役3名の計7名で構成されております。また、監査等委員である取締役のうち2名は社外取締役であります。なお、取締役7名のうち、2名は当社事業におけるシナジー発揮のため、SBGグループから招聘したものであります。取締役会は月1回の定例取締役会、及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての報告、決議及び業務執行の監督を行うこととしております。

また、当社は、経営の意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、担当業務の業務執行を行っております。

監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は定期的に開催し、各監査等委員である取締役は各年度に策定する監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席し、経営全般に関して客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行を監査、監督いたします。また、監査等委員である取締役3名全員が非常勤であるため、監査等委員会の職務を補助するため、監査委員会事務局を設置し、監査の実効性の確保に努めることとしております。

さらに、監査等委員会は、内部監査担当部門及び会計監査人と情報交換等の連携により、監査機能の向上に努めることとしております。

なお、監査役等委員である取締役の下山達也は米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

経営会議

経営会議は、社長、執行役員及び部門責任者により構成されており、取締役会決議事項の事前審議、全社方針の策定、予算進捗状況の確認、その他の事業課題の共有並びに解決策の検討等を行っており、毎週1回開催されております。なお、監査等委員である取締役（欠席の場合は、監査等委員会の指示を受けた監査等委員会事務局）がオブザーバーとして出席することとしております。

拡大経営会議

拡大経営会議は、社長、執行役員及び統括部長以上の幹部社員により構成されており、業務執行に関する重要事項の報告を行っており、月1回開催しております。なお、監査等委員である取締役（欠席の場合は、監査等委員会の指示を受けた監査等委員会事務局）がオブザーバーとして出席することとしております。

内部監査室

内部監査担当部門として内部監査室（室長1名）を設置し、内部監査を実施しております。内部監査は各年度に策定する年度計画に従い、各部門の業務監査、監査結果の代表取締役社長への報告、業務改善指導、改善状況の確認等を代表取締役社長直轄で行っております。監査等委員会及び会計監査人に対しては、業務監査結果等を報告することで監査等委員会及び会計監査人との連携を図っております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

望月 明美（有限責任監査法人トーマツ）

大橋 武尚（有限責任監査法人トーマツ）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載は省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

社外取締役の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役の役割を、経営のモニタリング及び監督を独立的及び専門的立場から行うことと位置づけております。本書提出日現在、社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。監査等委員である社外取締役は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と定期的に意見・情報交換を行い、また、取締役会等のへ出席、内部監査部門及び会計監査人から監査の実施状況について報告を受け、且つ、意見交換を行い、それぞれ相互連携を図ることとしております。

社外役員の独立性に関する基準又は方針についての定めをしておりますが、選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。

区分	氏名	社外役員と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係	企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役 (監査等委員)	斉藤 太嘉志	当社が平成27年4月1日付で株式会社リクルートホールディングスからキーマンズネット事業を譲受ける前において、同社の子会社である株式会社リクルートマーケティングパートナーズの業務執行者でありました。	豊富なビジネス経験を通じて幅広い見識を有しており、適切な指摘及び助言等を通じて、独立的な立場で経営のモニタリング及び監督し、取締役の業務執行に対する適法性、適正性を監査する役割を果たしております。 また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
	佐川 明生	-	弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており専門的見地から経営を独立的な立場で取締役の業務執行に対する適法性、適正性を監査する機能を果たしております。 また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役の斉藤太嘉志及び佐川明生との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

内部統制システムの整備及び運用状況

当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」以下、「本方針」)を決議し、また、平成28年6月17日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行に伴う本方針の一部改正を決議し、当社の業務の適正を確保する体制について次のとおり整備することとしております。

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制

当社グループの取締役及び使用人が法令、定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」及び「企業行動基準」を定め、その徹底を図るために、当社に「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施しております。

内部通報制度

コンプライアンス上、疑義のある行為については、社内の通報窓口あるいは社外の弁護士、専門家を通じて、当社グループの取締役及び使用人が通報できる内部通報制度を制定しております。

内部通報制度を利用して通報が行われた場合、通報内容は通報窓口から監査等委員会に全て報告することとしております。

内部監査室

内部監査室は、事業活動全般にわたり、「内部監査規程」に基づく業務監査を実施することにより、法令・定款・企業倫理及び社内規則等の遵守を確保しております。また、当社グループの内部監査部門の連携により、当社グループのコンプライアンス体制の維持、向上を図ることとしております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切、確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理しております。取締役から閲覧の要請があった場合は速やかに閲覧に供することとしております。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの組織横断的なリスクについては、当社代表取締役社長を本部長とする「対策本部」を設置するとともに、「リスク管理規程」を定め、同規程に基づくリスク管理体制を構築しております。また、リスクのうちコンプライアンスに関してはチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）、情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任するとともに、管理本部長を長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報の保存及び管理に関する体制を整備しております。なお、当社グループの新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしております。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下に定める方法により、当社グループの取締役の職務の執行の効率性を確保しております。

当社グループの取締役及び使用人が共有する当社グループの目標を単年度、中期に定め、この浸透を図るとともに、目標を具体化するための業績目標及び予算を設定した経営計画を策定しております。

各部門を担当する取締役は、各部門が目標を達成するために実施すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務遂行体制を決定しております。

月次業績はITシステムを積極的に駆使し迅速に管理会計データ化し、経営会議、担当取締役、取締役会に報告しております。

取締役会は、毎月、計画の進捗状況を確認・分析し、目標未達の場合には、その要因を排除・低減する改善策を報告させております。

上記の議論を踏まえ、各部門を担当する取締役は各部門が目標を達成するために実施すべき具体的な施策及び権限委譲を含めた効率的な業務遂行体制を改善しております。

反社会的勢力からの不当な要求等に対しては、組織全体で毅然とした姿勢で対応しております。

(5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づく当社への決裁、報告制度によりグループ会社の経営管理を行っております。

取締役は、グループ会社において、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重要な問題を発見した場合には直ちに、監査等委員会に報告するものとします。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとしております。当該使用人は、監査等委員会の指示に従って、専らその監査職務の補助を行うものとし、監査等委員以外の取締役からの指揮命令、制約を受けないものとしております。

なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査等委員会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保することとしております。

(7) 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、業務又は業績に与える重要な事項について、監査等委員会に報告しております。監査等委員もしくは監査等委員会の指示を受けた監査等委員会の職務を補助する使用人は経営会議、内部監査報告会等の重要会議に出席し（欠席の場合は議事録の回付）、重要な稟議書、報告書の回付により報告を行うものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社グループ各社に損害を及ぼす事実を知った時は、遅滞なく個別に報告することとしております。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対し報告を求めています。

当社グループは、上記の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わないこととしております。

監査等委員会は、会計監査人、内部監査部門、SBGグループ各社の監査役又は監査等委員である取締役と情報交換に努め、連携して当社及び子会社の監査の実効性を確保しております。また、監査等委員は代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。

(8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の遂行について、必要な費用の前払い等を請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

(9) 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対する体制

内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を担保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示のもと財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制構築を行っております。なお、体制構築及び制度の運用に関してはプロジェクトチームを編成し、全社横断的な各部門の協力体制により行っております。取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視しております。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は、法令等の遵守及び社内ルールの遵守を基本に、会社機関と内部統制システムを一層充実させ、会社内の相互牽制体制をより強固なものにすることにより、企業経営上のリスクの発生を極力回避し、組織的に企業の運営を行っていただける体制を確保しております。

(4) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,850	80,850	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,600	12,600	-	-	2
社外役員	5,550	5,550	-	-	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し決定しております。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については、役員報酬委員会で決定し承認された旨を取締役に報告し、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役を区分して、株主総会の決議によって選任しております。取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款で定めております。

(10) 取締役及び社外監査役であった者の責任免除

当社は、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役であった者の会社法第426条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法定で定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,440千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	3,467	3,467	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	3,000	33,500	6,000
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	3,000	33,500	6,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準(IFRS)に関する助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数により合意のもとに決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構(FASF)へ加入しております。また、FASFが主催する「有価証券報告書作成上の留意点」などのセミナー、研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,126	2,668,080
売掛金	574,024	740,551
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	4,811	8,692
繰延税金資産	68,000	110,700
その他	58,204	86,029
貸倒引当金	4,616	4,610
流動資産合計	4,109,551	4,209,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,627	92,499
減価償却累計額	30,145	64,367
建物及び構築物(純額)	60,481	28,131
工具、器具及び備品	148,040	105,472
減価償却累計額	117,351	89,951
工具、器具及び備品(純額)	30,688	15,520
建設仮勘定	-	2,900
有形固定資産合計	91,170	46,551
無形固定資産		
のれん	-	349,664
ソフトウェア	83,395	138,193
その他	5,095	156,710
無形固定資産合計	88,490	644,568
投資その他の資産		
投資有価証券	466,577	1,302,954
繰延税金資産	34,136	131,506
その他	63,263	169,240
投資その他の資産合計	563,976	603,700
固定資産合計	743,637	1,294,820
資産合計	4,853,188	5,504,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,793	82,354
未払金	67,481	101,903
未払法人税等	154,629	212,415
資産除去債務	-	26,473
賞与引当金	128,369	158,363
その他	162,715	248,269
流動負債合計	573,989	829,779
固定負債		
リース債務	4,052	4,008
資産除去債務	23,383	-
固定負債合計	27,436	4,008
負債合計	601,426	833,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670,507	1,670,507
資本剰余金	1,714,040	1,714,040
利益剰余金	909,740	1,327,060
自己株式	44,456	44,456
株主資本合計	4,249,831	4,667,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	2,236
その他の包括利益累計額合計	806	2,236
新株予約権	1,124	1,088
純資産合計	4,251,762	4,670,476
負債純資産合計	4,853,188	5,504,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,163,396	4,376,490
売上原価	1,223,925	1,649,424
売上総利益	1,939,470	2,727,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,650	99,000
従業員給料及び手当	575,348	662,866
賞与引当金繰入額	63,939	74,377
法定福利及び厚生費	124,273	142,689
減価償却費	50,729	89,598
のれん償却額	3,728	66,055
賃借料	71,846	80,610
その他	468,966	686,743
販売費及び一般管理費合計	1,450,481	1,901,941
営業利益	488,988	825,124
営業外収益		
受取利息	18,092	13,306
営業外収益合計	18,092	13,306
営業外費用		
支払利息	119	99
持分法による投資損失	-	7,182
為替差損	256	5,013
営業外費用合計	376	12,295
経常利益	506,704	826,135
特別利益		
投資有価証券売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
本社移転費用	-	4,467,727
減損損失	1,281,123	-
事業撤退損	2,323,231	-
厚生年金基金脱退損失	3,108,868	-
特別損失合計	42,222	46,727
税金等調整前当期純利益	464,681	779,408
法人税、住民税及び事業税	161,115	274,140
法人税等調整額	10,000	22,153
法人税等合計	171,115	251,987
当期純利益	293,566	527,420
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	293,566	527,420

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	293,566	527,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,642	1,429
その他の包括利益合計	1 58,642	1 1,429
包括利益	352,209	528,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,209	528,850
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,638,564	1,682,232	673,865	44,435	3,950,226
当期変動額					
新株の発行	31,943	31,808			63,751
剰余金の配当			57,691		57,691
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,566		293,566
自己株式の取得				20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,943	31,808	235,874	20	299,604
当期末残高	1,670,507	1,714,040	909,740	44,456	4,249,831

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,836	57,836	25,049	3,917,439
当期変動額				
新株の発行				63,751
剰余金の配当				57,691
親会社株主に帰属する 当期純利益				293,566
自己株式の取得				20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,642	58,642	23,924	34,718
当期変動額合計	58,642	58,642	23,924	334,323
当期末残高	806	806	1,124	4,251,762

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,670,507	1,714,040	909,740	44,456	4,249,831
当期変動額					
剰余金の配当			110,099		110,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			527,420		527,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	417,320	-	417,320
当期末残高	1,670,507	1,714,040	1,327,060	44,456	4,667,152

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	806	806	1,124	4,251,762
当期変動額				
剰余金の配当				110,099
親会社株主に帰属する 当期純利益				527,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,429	1,429	36	1,393
当期変動額合計	1,429	1,429	36	418,713
当期末残高	2,236	2,236	1,088	4,670,476

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,681	779,408
減価償却費	69,544	124,344
のれん償却額	3,728	66,055
賞与引当金の増減額(は減少)	16,455	29,993
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	5
受取利息及び受取配当金	18,092	13,306
支払利息	119	99
持分法による投資損益(は益)	-	7,182
投資有価証券売却損益(は益)	200	-
本社移転費用	-	46,727
減損損失	28,123	-
事業撤退損	3,231	-
厚生年金基金脱退損失	10,868	-
売上債権の増減額(は増加)	16,050	166,550
たな卸資産の増減額(は増加)	2,074	3,880
仕入債務の増減額(は減少)	11,829	20,649
その他	103,410	8,721
小計	675,570	899,439
利息及び配当金の受取額	19,271	12,803
利息の支払額	119	99
厚生年金基金脱退による支払額	9,280	-
法人税等の支払額	43,163	224,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,278	687,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	400,000	400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	14,427	3,843
無形固定資産の取得による支出	24,643	26,457
無形固定資産の売却による収入	9,800	-
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の売却による収入	200,200	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
差入保証金の差入による支出	2,443	92,776
事業譲受による支出	-	3 605,000
関係会社株式の取得による支出	-	42,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 132,113
その他	50	14,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,535	716,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,244	2,627
株式の発行による収入	41,144	-
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	57,119	109,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,240	112,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	941,572	141,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,553	2,909,126
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,909,126	1 2,768,080

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 発注ナビ株式会社
有限会社ネットビジョン

上記のうち、発注ナビ株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 ナレッジオンデマンド株式会社

当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、効果が及ぶ期間(11年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本適用指針の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数)

本社事務所の造作等にかかる建物及び構築物等について、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってまいりましたが、平成28年7月に本社(本店)を移転することを予定しているため、耐用年数を本社事務所の移転までとし、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が30,135千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	34,817千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
「ONETOPI」	ソフトウェア、商標権	東京都港区	18,852千円
データベース型 コンテンツ管理システム	ソフトウェア	東京都港区	7,171千円
その他	ソフトウェア	東京都港区	1,072千円
	長期前払費用(1年内に費用と なるべきものを含む)	東京都港区	1,026千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

「ONETOPI」等のサービス終了の決定及び一部サービスのリニューアルに伴い、当該サービスにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

2 事業撤退損

前連結会計年度において、「ONETOPI」サービス終了の決定に伴い発生する関連費用を特別損失として計上しました。

3 厚生年金基金脱退損失

前連結会計年度において、「関東ITソフトウェア厚生年金基金」の脱退に伴い発生した損失であります。

4 本社移転費用

当連結会計年度において、本社移転に伴い発生する関連費用を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,380千円	1,560千円
税効果額	262千円	130千円
その他有価証券評価差額金	58,642千円	1,429千円
その他の包括利益合計	58,642千円	1,429千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,442,100	134,900	-	6,577,000
自己株式				
普通株式(株)	100,497	36	-	100,533

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、新株予約権等の行使によるものであります。

自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年8月31日 新株予約権	普通株式	142,500	-	142,500	-	-
提出会社	平成25年4月25日 新株予約権	普通株式	294,600	-	13,400	281,200	1,124
合計			437,100	-	155,900	281,200	1,124

(注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年8月31日新株予約権の減少は、権利行使、従業員の退職に伴う消滅及び権利行使期間満了に伴う消滅によるものであります。

平成25年4月25日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

3 平成25年4月25日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	25,366	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	32,325	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,288	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,577,000	13,154,000	-	19,731,000
自己株式				
普通株式（株）	100,533	201,066	-	301,599

（変動事由の概要）

当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

発行済株式の増加は、株式分割によるものであります。

自己株式の増加は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年4月25日 新株予約権	普通株式	281,200	562,400	27,600	816,000	1,088
合計			281,200	562,400	27,600	816,000	1,088

（注）1 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の増加は、株式分割による増加であります。

新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2 上記新株予約権は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

3 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	58,288	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	51,811	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

なお、1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,717	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,809,126千円	2,668,080千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000 "	200,000 "
現金及び現金同等物	2,909,126千円	2,768,080千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに発注ナビ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,000千円
固定資産	7,045 "
のれん	170,882 "
流動負債	46,928 "
株式の取得価額	140,000千円
現金及び現金同等物	7,886 "
差引：取得のための支出	132,113千円

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に「キーマンズネット」の事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	360,162千円
のれん	244,837 "
資産合計	605,000千円
事業譲受による支出	605,000千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金での運用のほか、発行体の信用リスクの低い有価証券で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を通じて、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式及び資金運用目的で保有する債券等であります。株式については、発行者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに発行者の財務内容を確認し、回収可能性と安全性を確認しております。また、債券等については、発行体の信用リスク、市場の価格変動リスク、金利及び為替変動のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、取引金融機関より入手した時価及び格付情報が取締役会へ報告されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	2,809,126	2,809,126	-
売掛金	574,024	574,024	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,051,670	1,051,670	-
資産計	4,434,821	4,434,821	-
買掛金	60,793	60,793	-
未払金	67,481	67,481	-
未払法人税等	154,629	154,629	-
負債計	282,904	282,904	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
現金及び預金	2,668,080	2,668,080	-
売掛金	740,551	740,551	-
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	853,230	853,230	-
資産計	4,261,862	4,261,862	-
買掛金	82,354	82,354	-
未払金	101,903	101,903	-
未払法人税等	212,415	212,415	-
負債計	396,672	396,672	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

売掛金

売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照下さい。

負債

買掛金、未払金及び未払法人税等

これらは短期で決済されるため、帳簿価額と等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(1)	14,907	49,724
合計	14,907	49,724

1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,809,126			
売掛金	574,024			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	250,000	-	-
非上場外国債券	-	-	-	200,000
その他	600,000	-	-	-
小計	600,000	250,000	-	200,000
合計	3,983,151	250,000	-	200,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,668,080			
売掛金	740,551			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	-	250,000	-	-
その他	600,000	-	-	-
小計	600,000	250,000	-	-
合計	4,008,631	250,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価又は償却原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの			
債券			
社債	202,730	200,000	2,730
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの			
債券			
社債	49,940	50,000	60
非上場外国債券	199,000	200,000	1,000
その他	600,000	600,000	-
合計	1,051,670	1,050,000	1,670

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価又は償却原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの			
債券			
社債	253,230	250,000	3,230
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの			
債券			
社債	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	600,000	600,000	-
合計	853,230	850,000	3,230

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,907千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
債券			
非上場外国債券	200,000	200,200	200

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社（連結子会社を除く）は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社（連結子会社を除く）は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度を採用し、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加盟していましたが、平成27年4月1日に同基金を脱退いたしました。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（関東ITソフトウェア厚生年金基金）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
年金資産の額（千円）	252,293,875	-
年金財政計算上の数理債務の額と 最低準備金の額との合計額（千円）	227,330,857	-
差引額（千円）	24,963,018	-

（注）前連結会計年度の記載金額は、平成26年3月31日現在で記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社（連結子会社除く）の割合

前連結会計年度 0.28%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

差引額の内訳

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
別途積立金（千円）	19,332,813	-
当年度剰余金又は不足金（ ）（千円）	5,630,204	-
差引額（千円）	24,963,018	-

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
確定拠出年金への掛金拠出額（千円）	22,471	37,907
厚生年金基金に対する拠出額（千円）	35,038	-
退職給付費用（千円）	57,510	37,907

（注）前連結会計年度において、上記退職給付費用以外に関東ITソフトウェア厚生年金基金の脱退に伴い、10,868千円を「厚生年金基金脱退損失」として特別損失に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtockオプションに係る資産計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	1,197千円	1,197千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	会社法第236条、第238条及び第240条の 規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 173名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 898,200株
付与日	平成25年5月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。 また、平成26年3月期から平成28年3月期のいずれかの期の営業利益が2億円を下回らないこと、かつ、平成28年3月期の営業利益が6億円を超過すること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年7月1日～平成31年6月30日

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。株式の付与数は、株式分割後の株式数に調整して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

（単位：株）

	会社法第236条、第238条及び 第240条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年4月25日
権利確定前	
前連結会計年度末	843,600
付与	-
失効	27,600
権利確定	-
未確定残	816,000
権利確定後	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

（注） 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。ストック・オプションの数は、株式分割後の株式数に調整して記載しております。

単価情報

	会社法第236条、第238条及び 第240条の規定に基づく新株予約権
会社名	提出会社
決議年月日	平成25年4月25日
権利行使価格（円）	161
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	1.3

（注）当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。上記に記載された単価情報は、株式分割を行なったことによる調整を反映しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,490千円	48,287千円
未払事業税	10,211 "	16,623 "
未払費用	13,865 "	5,942 "
減価償却費超過額	35,921 "	57,008 "
資産除去債務	7,562 "	7,309 "
投資有価証券評価損	8,742 "	8,342 "
その他有価証券評価差額金	323 "	- "
資産調整勘定	- "	130,309 "
本社移転費用	- "	14,419 "
繰越欠損金	- "	48,218 "
その他	5,254 "	6,842 "
繰延税金資産小計	124,371千円	343,304千円
評価性引当額	16,420千円	52,598千円
繰延税金資産合計	107,950千円	290,706千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,950千円	1,830千円
その他有価証券評価差額金	863 "	993 "
顧客関連資産	- "	45,675 "
繰延税金負債合計	5,813千円	48,500千円
差引：繰延税金資産の純額	102,136千円	242,206千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
住民税均等割	0.5 "	0.3 "
評価性引当額	1.0 "	3.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8 "	1.5 "
所得拡大税制の特別税額控除	1.0 "	2.4 "
のれん償却額	0.3 "	2.2 "
持分法による投資損失	- "	0.9 "
その他	0.3 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	32.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,122千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,122千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(キーマンズネット事業の事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社リクルートホールディングス
 取得した事業の内容 法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

近年、法人向けIT分野のマーケティングにおいては、見込み客情報を獲得するリードジェネレーション手法が主流になっています。当社では、オンラインメディア「TechTargetジャパン」において、リードジェネレーションサービスを提供してまいりましたが、顧客であるIT製品ベンダー各社のニーズは多様かつ高度化しており、会員規模の拡大と提供サービスの拡充が求められていました。この度の事業譲受けにより、両事業を当社が統合的に運営することで、顧客の高度な要求に応えることが可能となり、法人向けIT製品選定サービスで圧倒的な競合優位を実現します。

リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 取得する事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	605,000千円
取得原価	605,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

244,837千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

固定資産	360,162千円
資産合計	360,162千円

(注) 資産の額には、上記3.(1)「のれん」は含めておりません。

6. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに加算平均償却期間

顧客関連資産	167,000千円	償却期間	11年
--------	-----------	------	-----

(発注ナビ株式会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユーザラス
 事業の内容 発注担当者のための会社検索・比較サイト「発注ナビ」の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

オンライン専門のメディア企業である当社は、1999年の創業以来メディア広告事業が中心でしたが、近年新たな収益の柱としてリードジェネレーション事業(以下「リードジェン事業」)に注力しています。本件は平成27年4月のキーマンズネット事業譲受けに続く、リードジェン事業拡大の一環として実施したものです。

当社が展開するリードジェン事業での取り扱い品目は、ITパッケージ製品が中心でしたが、ITシステム開発が取り扱い品目の中心である「発注ナビ」の取得により、当社のリードジェン事業の領域拡大が実現します。また、当社の運営する「ITmedia エンタープライズ」、「@IT」、「TechTarget ジャパン」、「キーマンズネット」などIT分野オンラインメディア群との連携により、「発注ナビ」の事業成長を加速させます。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5)企業結合後の名称

変更ありません。

なお、株式会社ユーザラスは、平成28年1月1日付で発注ナビ株式会社へ商号変更しております。

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	140,000千円
取得原価	140,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

170,882千円

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,000千円
固定資産	7,045千円
資産合計	16,046千円
流動負債	46,928千円
負債合計	46,928千円

(注) 資産の額には、上記4.(1)「のれん」は含めておりません。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	32,030千円
営業利益	18,838千円
経常利益	18,836千円
税金等調整前当期純利益	18,836千円
親会社株主に帰属する当期純利益	19,150千円
1株当たり当期純利益	0.99円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、翌連結会計年度に、本社を移転することを決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、使用見込み期間を短縮し、将来にわたり変更しております。この変更による増加額2,781千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	23,086千円	23,383千円
時の経過による調整額	297 "	308 "
見積りの変更による増加額	- "	2,781 "
資産除去債務の履行による減少額	- "	- "
期末残高	23,383千円	26,473千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、メディア事業のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱サイバー・コミュニケーションズ	504,321	メディア事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱サイバー・コミュニケーションズ	486,292	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、メディア事業のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、メディア事業のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、メディア事業のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、メディア事業のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンクグループ株式会社（東京証券取引所に上場）

SBメディアホールディングス株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	218.77円	240.33円
1株当たり当期純利益金額	15.25円	27.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.18円	26.27円

(注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,566	527,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	293,566	527,420
普通株式の期中平均株式数(株)	19,246,922.67	19,429,401.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	96,031.51	649,279.19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 843,600株 新株予約権の詳細は「第4 提出会社の状況、1株等株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,251,762	4,670,476
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	1,124	1,088
(うち非支配株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,250,638	4,669,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,429,401.00	19,429,401.00

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるナレッジオンデマンド株式会社の株式を追加取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：ナレッジオンデマンド株式会社

事業の内容：マニュアル制作業界向けソフトウェア製品の開発・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

インターネットの普及により、マニュアル制作においてもWeb対応が当たり前の時代となりました。ISO、IEC(1)等が定めるマニュアルの国際標準規格においても、Web対応が要求されており、多くの企業がWebに対応したマニュアル制作を行う必要性に迫られています。しかしながら、マニュアル制作の現場においては、旧来の印刷を前提としたワークフローが残り、効率的な制作体制を敷くことが難しくなっています。こうした状況に対し、ナレッジオンデマンド社は、Web対応に大きな強みを持つマニュアル制作業界向けソフトウェア「WikiWorks(ウィキワークス)」の開発・販売を手掛け、マニュアルのクラウド化を推進しています。

一方、当社は、「メディアの革新を通じて情報革命を実現し、社会に貢献する」を企業理念として、出版、展示会など、旧来型のメディアビジネスのクラウド化に取り組んでまいりました。この度、同じように、マニュアルのクラウド化に取り組むナレッジオンデマンド社と理念の一致を感じ、また、Web対応の岐路を迎えるマニュアル制作市場の潜在規模とそこでの同社の優位性を高く評価し、非常に有望なビジネスと判断するに至り、将来的な子会社化も視野に入れつつ、事業拡大のための資金面並びに事業面での支援を行うことを決定し、平成27年10月1日付で持分法適用会社としております。この度、同社のさらなる事業拡大のため、追加出資を行うことで子会社化することを決定したものであります。

1 ISO(国際標準化機構：International Organization for Standardization)

IEC(国際電気標準会議：International Electrotechnical Commission)

(3) 企業結合日

平成28年7月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に保有する議決権比率 34.16%

企業結合日に取得する議決権比率 21.10%

取得後の議決権比率 55.26%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合日に追加取得する普通株式の取得の対価(現金) 58,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,526	2,568	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,052	4,008	1.5	平成29年4月30日～ 平成33年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,579	6,577	-	-

- (注) 1 1年以内に返済予定のリース債務については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて掲記しております。
- 2 リース債務の平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,605	574	583	245

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	916,653	2,002,874	3,168,220	4,376,490
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	133,989	339,525	597,696	779,408
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	88,353	231,528	402,870	527,420
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.55	11.92	20.74	27.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.55	7.37	8.82	6.41

- (注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,381	2,658,841
売掛金	574,024	1,737,429
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	4,811	8,692
前払費用	37,678	45,023
繰延税金資産	68,000	106,000
その他	1,20,525	1,46,428
貸倒引当金	4,616	4,604
流動資産合計	4,107,806	4,197,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,481	28,131
工具、器具及び備品	30,688	15,520
建設仮勘定	-	2,900
有形固定資産合計	91,170	46,551
無形固定資産		
のれん	-	195,869
商標権	4,735	4,547
ソフトウェア	83,395	132,870
顧客関連資産	-	151,803
その他	360	360
無形固定資産合計	88,490	485,451
投資その他の資産		
投資有価証券	466,577	268,137
関係会社株式	3,000	185,000
長期前払費用	2,067	-
繰延税金資産	34,136	131,506
差入保証金	61,195	153,972
その他	-	1,15,000
投資その他の資産合計	566,976	753,615
固定資産合計	746,637	1,285,618
資産合計	4,854,444	5,483,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,793	81,949
リース債務	2,526	2,568
未払金	1 67,481	1 98,789
未払費用	34,307	65,983
未払法人税等	154,559	211,084
資産除去債務	-	26,473
前受金	40,538	109,339
預り金	6,681	8,184
賞与引当金	128,369	156,472
その他	78,659	33,667
流動負債合計	573,919	794,513
固定負債		
リース債務	4,052	4,008
資産除去債務	23,383	-
固定負債合計	27,436	4,008
負債合計	601,356	798,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670,507	1,670,507
資本剰余金		
資本準備金	1,714,040	1,714,040
資本剰余金合計	1,714,040	1,714,040
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	911,065	1,341,491
利益剰余金合計	911,065	1,341,491
自己株式	44,456	44,456
株主資本合計	4,251,157	4,681,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806	2,236
評価・換算差額等合計	806	2,236
新株予約権	1,124	1,088
純資産合計	4,253,088	4,684,907
負債純資産合計	4,854,444	5,483,429

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,163,396	1 4,329,054
売上原価	1,223,925	1,645,246
売上総利益	1,939,470	2,683,807
販売費及び一般管理費	1, 2 1,450,478	1, 2 1,850,590
営業利益	488,992	833,217
営業外収益		
受取利息	813	1 1,428
有価証券利息	17,278	11,877
業務受託手数料	-	1 1,200
営業外収益合計	18,091	14,505
営業外費用		
支払利息	119	99
為替差損	256	5,013
営業外費用合計	376	5,113
経常利益	506,707	842,610
特別利益		
投資有価証券売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
本社移転費用	-	46,727
減損損失	28,123	-
事業撤退損	3,231	-
厚生年金基金脱退損失	10,868	-
特別損失合計	42,222	46,727
税引前当期純利益	464,684	795,883
法人税、住民税及び事業税	161,045	272,810
法人税等調整額	10,000	17,453
法人税等合計	171,045	255,357
当期純利益	293,639	540,525

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	444,766	36.3	635,275	38.5
労務費	2	727,376	59.3	885,390	53.7
経費		53,857	4.4	128,461	7.8
当期総費用		1,226,000	100.0	1,649,127	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,737		4,811	
合計		1,228,737		1,653,939	
期末仕掛品たな卸高		4,811		8,692	
当期売上原価		1,223,925		1,645,246	

1 外注費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原稿料	189,816千円	228,401千円
編集外注費	80,382 "	162,759 "
印刷製本費	42,165 "	23,494 "

2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与及び手当	543,468千円	647,112千円
賞与引当金繰入額	64,430 "	82,094 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,638,564	1,682,232	1,682,232	675,118	675,118	44,435	3,951,479
当期変動額							
新株の発行	31,943	31,808	31,808				63,751
剰余金の配当				57,691	57,691		57,691
当期純利益				293,639	293,639		293,639
自己株式の取得						20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	31,943	31,808	31,808	235,947	235,947	20	299,677
当期末残高	1,670,507	1,714,040	1,714,040	911,065	911,065	44,456	4,251,157

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	57,836	57,836	25,049	3,918,692
当期変動額				
新株の発行				63,751
剰余金の配当				57,691
当期純利益				293,639
自己株式の取得				20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,642	58,642	23,924	34,718
当期変動額合計	58,642	58,642	23,924	334,396
当期末残高	806	806	1,124	4,253,088

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,670,507	1,714,040	1,714,040	911,065	911,065	44,456	4,251,157
当期変動額							
剰余金の配当				110,099	110,099		110,099
当期純利益				540,525	540,525		540,525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	430,425	430,425	-	430,425
当期末残高	1,670,507	1,714,040	1,714,040	1,341,491	1,341,491	44,456	4,681,583

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	806	806	1,124	4,253,088
当期変動額				
剰余金の配当				110,099
当期純利益				540,525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,429	1,429	36	1,393
当期変動額合計	1,429	1,429	36	431,818
当期末残高	2,236	2,236	1,088	4,684,907

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれん

5年間で均等償却しております。

顧客関連資産

顧客関連資産は、効果の及ぶ期間(11年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数)

本社事務所の造作等にかかる建物等について、従来、耐用年数を15年として減価償却を行なってきましたが、平成28年7月に本社(本店)を移転することを予定しているため、耐用年数を本社事務所の移転までとし、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が30,135千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	737千円	10,249千円
長期金銭債権	- "	15,000 "
短期金銭債務	128 "	138 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	2,080千円
販売費及び一般管理費	1,263 "	1,452 "
営業取引以外の取引による取引高	- "	1,788 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	575,348千円	646,982千円
賞与引当金繰入額	63,939 "	74,377 "
減価償却費	51,027 "	90,816 "
業務委託費	35,089 "	232,403 "
のれん償却額	3,728 "	48,967 "
販売費に属する費用のおおよその割合	35%	44%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	65 "	56 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,000	143,000
関連会社株式	-	42,000
合計	3,000	185,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,490千円	48,287千円
未払事業税	10,211 "	16,575 "
未払費用	13,865 "	5,942 "
減価償却費超過額	35,921 "	57,319 "
資産除去債務	7,562 "	7,309 "
投資有価証券評価損	8,742 "	8,342 "
その他有価証券評価差額金	323 "	- "
本社移転費用	- "	14,419 "
資産調整勘定	- "	130,309 "
その他	5,254 "	6,276 "
繰延税金資産小計	124,371千円	294,781千円
評価性引当額	16,420 "	8,774 "
繰延税金資産合計	107,950千円	286,006千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4,950千円	1,830千円
顧客関連資産	- "	45,675 "
その他有価証券評価差額金	863 "	993 "
繰延税金負債合計	5,813千円	48,500千円
差引：繰延税金資産の純額	102,136千円	237,506千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
住民税均等割	0.5 "	0.3 "
評価性引当額	1.0 "	1.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8 "	1.5 "
所得拡大税制の特別税額控除	1.0 "	2.5 "
その他	0.6 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	32.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,791千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,791千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	90,627	1,871	-	34,222	92,499	64,367
	工具、器具及び備品	148,040	4,682	47,670	19,850	105,051	89,531
	建設仮勘定	-	2,900	-	-	2,900	-
	計	238,667	9,453	47,670	54,072	200,450	153,899
無形固 定資産	のれん	-	244,837	-	48,967	244,837	48,967
	商標権	14,953	1,749	-	1,937	16,703	12,155
	ソフトウェア	430,044	101,158	-	51,682	531,202	398,331
	顧客関連資産	-	167,000	-	15,197	167,000	15,197
	その他	360	-	-	-	360	-
	計	445,357	514,744	-	117,784	960,102	474,651

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

のれん	キーマンズネット事業譲受けによる取得	244,837千円
ソフトウェア	キーマンズネット事業譲受けによる取得	75,116 "
顧客関連資産	キーマンズネット事業譲受けによる取得	167,000 "

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	基幹業務システムサーバの売却	41,705千円
-----------	----------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,616	-	12	4,604
賞与引当金	128,369	156,472	128,369	156,472

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載することによりこれを行う。 公告掲載URL http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/
株主に対する特典	なし

(注)平成28年6月17日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

1. 会社法第189条の第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の所得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

当社の親会社等はソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンクグループジャパン合同会社及びSBメディアホールディングス株式会社であります。なお、ソフトバンクグループ株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。また、ソフトバンクグループジャパン合同会社及びSBメディアホールディングス株式会社は非継続開示会社であります。

(2) 金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、SBメディアホールディングス株式会社及びソフトバンクグループジャパン合同会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第16期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年7月31日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年10月30日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成28年4月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイティメディア株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイティメディア株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

アイティメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイティメディア株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。